

平成十二年政令第二百四十八号

内閣は、国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百二十号）、法務省設置法（平成十一年法律第九号）及び公安調査署設置法（昭和二十七年法律第二百四十一号）の規定に基づき、この政令を制定する。

目次

<b>第一章 本省</b>	<b>法務省組織令</b>
<b>第一節 秘書官（第一条）</b>	内閣は、国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百二十号）、法務省設置法（平成十一年法律第九号）及び公安調査署設置法（昭和二十七年法律第二百四十一号）の規定に基づき、この政令を制定する。
<b>第二節 内部部局</b>	
<b>第一款 大臣官房及び局の設置等（第二条—第九条）</b>	大臣官房（第十三条—第二十一条）
<b>第二款 特別な職の設置等（第十条—第十二条）</b>	民事局（第二十二条—第二十七条）
<b>第三款 課の設置等</b>	刑事局（第二十八条—第三十三条）
<b>第四款 矯正局（第三十四条—第三十九条）</b>	矯正局（第三十四条—第三十九条）
<b>第五款 保護局（第四十条—第四十三条）</b>	保護局（第四十条—第四十三条）
<b>第六款 人権擁護局（第四十四条—第四十七条）</b>	人権擁護局（第四十四条—第四十七条）
<b>第七款 訟務局（第四十八条—第五十三条）</b>	訴務局（第四十八条—第五十三条）
<b>第二節 審議会等（第五十四条—第五十六条）</b>	審議会等（第五十四条—第五十六条）
<b>第二章 外局</b>	
<b>第一節 出入国在留管理</b>	
<b>第一款 特別な職（第六十九条—第七十一条）</b>	出入国在留管理庁の所掌に属するもの（第六十九条—第七十一条）
<b>第二款 内部部局</b>	
<b>第一目 部の設置等（第七十二条—第七十四条）</b>	矯正管区（第六十一条・第六十二条）
<b>第二目 課の設置等（第七十五条—第八十三条）</b>	地方更生保護委員会（第六十三条）
<b>第三款 地方支分部局（第八十四条—第八十六条）</b>	法務局及び方法務局（第六十四条—第六十七条）
<b>第二節 公安調査</b>	
<b>第一款 特別な職（第八十七条）</b>	保護観察所（第六十八条）
<b>第二款 内部部局（第八十八条—第九十三条）</b>	
<b>第三款 施設等機関（第九十四条）</b>	
<b>第四款 地方支分部局（第九十五条—第九十七条）</b>	
<b>附則</b>	
<b>第一章 本省</b>	
<b>第一節 秘書官（秘書官の定数）</b>	（秘書官の定数）
<b>第一条 秘書官の定数は、一人とする。</b>	
<b>第二節 内部部局</b>	
<b>第一款 大臣官房及び局の設置等（大臣官房及び局の設置等）</b>	（大臣官房及び局の設置等）
<b>第二款 本省に、大臣官房及び次の六局を置く。</b>	（大臣官房及び次の六局を置く。）

民事局  
矯正局  
保護局  
人権擁護局  
訴務局  
（大臣官房に、司法法制部を置く。）

**第三条** 大臣官房は、次に掲げる事務をつかさどる。  
 一 機密に関すること。  
 二 大臣の官印及び省印の保管に関すること。  
 三 公文書類の接受、発送、編集及び保存に関すること。  
 四 法令案その他の公文書類の審査に関すること。  
 五 法務省の保有する情報の公開に関すること。  
 六 法務省の保有する個人情報の保護に関すること。  
 七 法務省の機構及び定員に関すること。  
 八 法務省の所掌事務に関する総合調整に関すること（出入国在留管理庁の所掌に属するものを除く。）  
 九 法務省の所掌事務に関する基本的かつ総合的な政策の企画及び立案に関すること。  
 十 法務省の行政の考查に関すること。  
 十一 国会との連絡に関すること。  
 十二 広報に関すること。

- 十三 法務省の職員の任免、給与、懲戒、服務その他的人事並びに教養及び訓練に関すること。
- 十四 法務省の所掌に係る経費及び収入の予算、決算及び会計並びに会計の監査に関すること。
- 十五 法務省所掌の国有財産の管理及び処分並びに物品の管理に関すること。
- 十六 東日本大震災復興特別会計の経理のうち法務省の所掌に係るものに関すること。
- 十七 東日本大震災復興特別会計に属する国有財産の管理及び処分並びに物品の管理のうち法務省の所掌に係るものに関すること。
- 十八 法務省の職員の衛生、医療その他の福利厚生に関すること（矯正局の所掌に属するものを除く。）
- 十九 皇統譜副本の保管に関すること。
- 二十 法務省の所掌事務に関する政策の評価に関すること。
- 二十一 法務省の情報システムの整備及び管理に関すること。
- 二十二 最高裁判所との連絡交渉に関すること。
- 二十三 基本法制に関する国民の理解の増進に関すること。
- 二十四 法務省の所掌事務に係る国際関係事務に関する国際機関、外国の行政機関その他の関係機関との連絡調整に関すること。
- 二十五 法務に関する調査及び研究に関すること。
- 二十六 国際連合と日本との間に締結される、犯罪の防止及び犯罪者の処遇並びに少年非行の防止及び非行少年の処遇の分野に關し、研修、研究及び調査を行うことを目的とする研修所を日本に設置することに関する条約に基づき、国際連合に協力して行う研修、研究及び調査に関すること。
- 二十七 公証人、人権擁護委員、保護司及び日本司法支援センターの役員の身分に関すること。
- 二十八 檢察官適格審査会及び検察官・公証人特別任用等審査会の庶務（検察官・公証人特別任用等審査会公証人分科会に係るもの）に関すること。
- 二十九 法務省の所掌事務に関する施設の整備に関すること。
- 三十 司法制度に関する企画及び立案に関すること。

- 三十一 司法試験に関すること。
- 三十二 内外の法令及び法務に関する資料の整備及び編さんを行うこと。
- 三十三 法制審議会の庶務に関すること。
- 三十四 国立国会図書館支部法務図書館に関すること。
- 三十五 法務省の所掌事務に関する統計に関すること。
- 三十六 日本司法支援センター評価委員会の庶務に関すること。
- 三十七 日本司法支援センターの組織及び運営に関すること（日本司法支援センターの役員の身分に関することを除く。）。
- 三十八 前二号に掲げるもののほか、総合法律支援に関すること。
- 三十九 弁護士法（昭和二十四年法律第二百五号）第五条の認定に関すること。
- 四十 外国法事務弁護士に関すること。
- 四十一 債権管理回収業の監督に関すること。
- 四十二 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成十六年法律第二百五十一号）の規定による民間紛争解決手続の業務の認証に関すること。
- 四十三 前各号及び次号に掲げるもののほか、法務省の所掌事務で他の所掌に属しないものに関する法令案の作成に関すること。
- 四十四 法務省設置法第三条第一項の任務に関する特定の内閣の重要政策について、当該重要な政策に関する閣議において決定された基本的な方針に基づいて、行政各部の施策の統一を図るために必要となる企画及び立案並びに総合調整に関すること（出入国在留管理庁の所掌に属するものを除く。）。
- 四十五 前各号に掲げるもののほか、法務省の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。
- 第四条 民事局は、次に掲げる事務をつかさどる。
- 一 民事法制に関する企画及び立案に関する事務（大臣官房の所掌に属するものを除く。）。
- 二 国籍、戸籍、登記、供託及び公証に関する事務（大臣官房の所掌に属するものを除く。）。
- 三 司法書士及び土地家屋調査士に関する事務。
- 四 檢察官・公証人特別任用等審査会公証人分科会の庶務に関する事務。
- 五 法務局及び地方法務局の組織及び運営に関する事務。
- 六 前各号に掲げるもののほか、民事に関する事務。
- 七 住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第九条第二項の規定による通知及び同法第三章に規定する戸籍の附票に関する事務。
- 八 相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属の承認に関する事務。
- 九 刑事局による土地所有権の国庫への帰属に関する事務。
- 第十一条 刑事局の所掌事務
- 一 刑事局は、次に掲げる事務をつかさどる。
- 二 刑事法制に関する企画及び立案に関する事務。
- 三 犯罪の予防に関する事務（保護局の所掌に属するものを除く。）。
- 四 檢察官に関する事務。
- 五 法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律（平成十五年法律第四十号）の規定による検察官の派遣に伴う法科大学院の教育に対する法曹としての実務に係る協力に関する事務。

- 第六条** (矯正局の所掌事務)
- 矯正局は、次に掲げる事務をつかさどる。
- 一 刑及び勾留、少年法（昭和二十三年法律第二百六十八号）第二十四条第一項第三号並びに第六十四条第一項第二号（同法第六十六条第一項の規定による決定を受けた場合に限る。）及び第三号の保護処分並びに少年鑑別所に送致する観護の措置並びに監置の裁判の執行に関すること。
- 二 國際受刑者移送に関すること（矯正に関する事務）。
- 三 犯罪人の指紋その他個人識別に関すること。
- 四 刑務共済組合に関すること（保護局の所掌に属するものを除く。）。
- 五 前各号に掲げるもののほか、矯正に関する事務。
- 第六条 (保護局の所掌事務)
- 保護局は、次に掲げる事務をつかさどる。
- 一 恩赦に関する事務。
- 二 仮釈放、仮出場、仮退院、不定期刑の終了及び退院に関する事務。
- 三 保護観察、更生緊急保護及び刑事施設又は少年院に収容中の者の生活環境の調整に関する事務。
- 四 保護司に関する事務（大臣官房の所掌に属するものを除く。）。
- 五 更生保護事業の助長及び監督に関する事務。
- 六 民間ににおける犯罪予防活動の促進に関する事務。
- 第七条 (国際受刑者移送法)
- 国際受刑者移送法（平成十四年法律第六十六号）第二十五条第二項の規定による共助刑の執行の減輕又は免除に関する事務。
- 第八条 (人権擁護局の所掌事務)
- 人権擁護局は、次に掲げる事務をつかさどる。
- 一 人権侵犯事件に係る調査並びに被害の救済及び予防に関する事務。
- 二 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行つた者の医療及び観察等に関する法律（平成十五年法律第二百十号）の規定による精神保健観察その他の同法の対象者に対する地域社会における遭遇並びに生活環境の調査及び調整に関する事務（厚生労働省の所掌に属するものを除く。）。
- 三 人権擁護委員に関する事務（大臣官房の所掌に属するものを除く。）。
- 四 人権相談に関する事務。
- 第九条 (訟務局の所掌事務)
- 訟務局は、国の利害に關係のある争訟に関する事務をつかさどる。
- 第二款 特別な職の設置等
- 第十条 (官房長)
- 官房長は、命を受けて、大臣官房の事務を掌理する。
- 第十二条 (政策立案総括審議官)
- 政策立案総括審議官、公文書監理官、サイバーセキュリティ・情報化審議官及び審議官
- 第十三条 (大臣官房)
- 大臣官房に、政策立案総括審議官一人（關係のある他の職を占める者をもつて充てられるものとする。）、公文書監理官一人、サイバーセキュリティ・情報化審議官一人及び審議官六人（うち二人は、關係のある他の職を占める者をもつて充てられるものとする。）を置く。
- 第十四条 (政策立案総括審議官)
- 政策立案総括審議官は、命を受けて、法務省の所掌事務に関する合理的な根拠に基づく政策立案の推進に関する企画及び立案並びに調整に関する事務並びに関係事務を総括整理する。
- 第十五条 (公文書監理官)
- 公文書監理官は、命を受けて、法務省の所掌事務に関する公文書類の管理並びにこれに関連する情報の公開及び個人情報の保護の適正な実施の確保に係る重要な事項についての事務並びに関係事務を総括整理する。
- 第十六条 (サイバーセキュリティ・情報化審議官)
- サイバーセキュリティ・情報化審議官は、命を受けて、法務省の所掌事務に関するサイバーセキュリティ（サイバーセキュリティ基本法（平成二十六年法律第二百四号）第二条に規定するサイ

バーセキユリティをいう。)の確保並びに情報システムの整備及び管理並びにこれらと併せて行われる事務の運営の改善及び効率化に関する企画及び立案に関する事務並びに関係事務を総括整理する。

5 審議官は、命を受けて、法務省の所掌事務に関する重要な事項についての企画及び立案に参画し、関係事務を総括整理する。

(参事官)

**第十二条** 大臣官房に、司法法制部に置くもののほか参事官八人(うち四人は、関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする)を、司法法制部に参事官一人を、民事局に参事官七人(うち三人は、関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする)を、刑事局に参事官五人(うち一人は、関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする)を、矯正局に参事官二人を、保護局及び人権擁護局に参事官それぞれ一人を、訟務局に参事官二人(関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする)を置く。

2 参事官は、命を受け、その置かれる官房、局又は部の所掌事務に関する重要な法令案の作成その他重要事項についての企画及び立案に参画する。

### 第三款 課の設置等

#### 第一目 大臣官房

(大臣官房に置く課等)

**第十三条** 大臣官房に、司法法制部に置くもののほか、次の五課及び厚生管理官一人を置く。

秘書課

人事課

会計課

司法法制課

国際課

施設課

2 司法法制部に、次の二課を置く。

(秘書課の所掌事務)

**第十四条** 秘書課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 機密に関すること。

二 大臣、副大臣、大臣政務官及び事務次官の官印並びに省印の保管に関する事。

三 公文書類の接受、発送、編集及び保存に関する事。

四 法令案その他の公文書類の審査に関する事。

五 法務省の保有する情報の公開に関する事。

六 法務省の保有する個人情報の保護に関する事。

七 法務省の機構に関する総合調整に関する事(出入国在留管理庁及び国際課の所掌に属するものを除く)。

八 法務省の所掌事務に関する基本的かつ総合的な政策の企画及び立案に関する事(国際課の所掌に属するものを除く)。

九 法務省の行政の考查に関する事。

十 法務省の行政の考査に関する事。

十一 国会との連絡に関する事。

十二 広報に関する事。

十三 皇統譜副本の保管に関する事。

十四 法務省の所掌事務に関する政策の評価に関する事。

十五 法務省の情報システムの整備及び管理に関する事。

十六 法務省の所掌事務に関する官報掲載に関する事。

十八 儀式に関する事(人事課の所掌に属するものを除く)。

十九 最高裁判所との連絡交渉に関する事。

二十 基本法制に関する国民の理解の増進に関する事。

二十一 法務に関する調査及び研究に関する事。

二十二 法務省設置法第三条第一項の任務に連絡する特定の内閣の重要な政策について、当該重要な政策において決定された基本的な方針に基づいて、行政各部の施策の統一を図るために必要となる企画及び立案並びに総合調整に関する事(出入国在留管理庁の所掌に属するものを除く)。

二十三 前各号に掲げるもののほか、法務省の所掌事務で他の所掌に属しないものに関する事。

### (人事課の所掌事務)

#### 第十五条 人事課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 法務省の定員に関する事。

二 法務省の職員の任免、給与、懲戒、服務その他の人事(厚生管理官の所掌に属するものを除く)並びに教養及び訓練に関する事。

三 紦典の推薦及び伝達の実施並びに儀式の出席者の推薦及び表彰に関する事。

四 公証人、人権擁護委員、保護司及び日本司法支援センターの役員の身分に関する事。

五 檢察官適格審査会及び検察官・公証人特別任用等審査会の庶務(検察官・公証人特別任用等審査会公証人分会に係るもの)を除く)に関する事。

六 司法試験委員会の庶務に関する事。

### (会計課の所掌事務)

#### 第十六条 会計課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 法務省の所掌に係る経費及び収入の予算、決算及び会計並びに会計の監査に関する事。

二 法務省所管の物品の管理に関する事。

三 東日本大震災復興特別会計の経理のうち法務省の所掌に係るものに関する事。

四 東日本大震災復興特別会計に属する物品の管理のうち法務省の所掌に係るものに関する事。

### 五 庁内の管理に関する事。

#### (国際課の所掌事務)

#### 第十七条 国際課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 法務省の所掌事務に係る国際関係事務に関する総合調整に関する事。

二 法務省の所掌事務に係る国際関係事務に関する基本的かつ総合的な政策の企画及び立案に関する事。

三 法務省の所掌事務に係る国際関係事務に関する国際機関、外国の行政機関その他の関係機関との連絡調整に関する事。

四 國際連合と日本国との間に締結される、犯罪の防止及び犯罪者の処遇並びに少年非行の防止及び非行少年の処遇の分野に關し、研修、研究及び調査を行うことを目的とする研修所を日本に設置することに関する条約に基づき、国際連合に協力して行う研修、研究及び調査に関する事。

### (施設課の所掌事務)

#### 第十八条 施設課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 法務省の所掌事務に関する施設の整備に関する事。

二 法務省所管の国有財産の管理及び処分に関する事。

三 東日本大震災復興特別会計に属する国有財産の管理及び処分のうち法務省の所掌に係るものに関する事。

四 法務省の職員に貸与する宿舎に関する事。

<p>五 外国の法務行政の用に供する施設の整備に係る国際協力並びにこれらの施設の管理及び運営に係る国際協力に関する事務の調整に関すること。 (厚生管理官の職務)</p> <p><b>第十九条</b> 厚生管理官は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 法務省の職員の衛生、医療その他の福利厚生に関する事務をつかさどる。</li> <li>二 恩給に関する連絡事務及び法務省の職員の災害補償に関する事務をつかさどる。</li> <li>三 司法法制課の所掌事務</li> </ul>	<p>一 戸籍に関する事務をつかさどる。</p> <p>二 戸籍に関する事務をつかさどる。</p> <p>三 後見登記等に関する法律（平成十一年法律第二百五十二号）に定める登記に関する事務をつかさどる。</p> <p>四 壞壊活動防止法（昭和二十七年法律第二百四十号）附則第四項に規定する財産の管理及び処分に関する事務をつかさどる。</p> <p>五 住民基本台帳法第九条第二項の規定による通知及び同法第三章に規定する戸籍の附票に関する事務をつかさどる。</p>
<p><b>第二十条</b> 司法法制課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 司法制度に関する企画及び立案に関する事務をつかさどる。</li> <li>二 司法試験制度に関する企画及び立案に関する事務をつかさどる。</li> <li>三 内外の法令及び法務に関する資料の整備及び編さんを行うこと。</li> <li>四 法制審議会の庶務に関する事務をつかさどる。</li> <li>五 国立国会図書館支部法務図書館の庶務に関する事務をつかさどる。</li> <li>六 法務省の所掌事務に関する統計に関する事務をつかさどる。</li> <li>七 日本司法支援センター評価委員会の庶務に関する事務をつかさどる。</li> <li>八 日本司法支援センターの組織及び運営に関する事務をつかさどる。</li> <li>九 前二号に掲げるもののほか、総合法律支援に関する事務をつかさどる。</li> <li>十 前各号に掲げるもののほか、法務省の所掌事務で他の所掌に属しないものに関する法令案の作成に関する事務をつかさどる。</li> <li>十一 前各号に掲げるもののほか、司法法制部の所掌事務で審査監督課の所掌に属しないものに関する事務をつかさどる。</li> <li>十二 前各号に掲げるもののほか、司法法制部の所掌事務で審査監督課の所掌に属しないものに関する事務をつかさどる。</li> </ul>	<p>一 商業登記その他の商事に関する事務をつかさどる。</p> <p>二 法人の登記に関する事務をつかさどる。</p> <p>三 動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する事務をつかさどる。</p> <p>四 供託に関する事務をつかさどる。</p> <p>五 法務局における遺言書の保管等に関する法律（平成三十年法律第七十三号）に定める遺言書の保管に関する事務をつかさどる。</p> <p>六 非訟事件に関する事務をつかさどる。</p>
<p><b>第二十一条</b> 審査監督課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 弁護士法第五条の認定に関する事務をつかさどる。</li> <li>二 外国法事務弁護士に関する事務をつかさどる。</li> <li>三 債権管理回収業の監督に関する事務をつかさどる。</li> <li>四 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律の規定による民間紛争解決手続の業務の認証に関する事務をつかさどる。</li> </ul>	<p><b>第二十二条</b> 民事局は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 民事局に置く課等</li> <li>二 民事第一課</li> <li>三 総務課</li> <li>四 民事第二課</li> <li>五 商事課</li> <li>六 (総務課の所掌事務)</li> </ul>
<p><b>第二十三条</b> 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 民事法制に関する企画及び立案に関する事務をつかさどる。</li> <li>二 民事局の所掌事務に関する総合調整に関する事務をつかさどる。</li> <li>三 民事第一課の所掌事務に関する事務をつかさどる。</li> <li>四 民事第二課の所掌事務に関する事務をつかさどる。</li> <li>五 商事課の所掌事務に関する事務をつかさどる。</li> <li>六 (民事第一課の所掌事務)</li> </ul>	<p><b>第二十四条</b> 民事第一課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 民事局の所掌事務に関する総合調整に関する事務をつかさどる。</li> <li>二 民事法制に関する企画及び立案に関する事務をつかさどる。</li> <li>三 公証に関する事務をつかさどる。</li> <li>四 檢察官・公証人特別任用等審査会公証人分科会の庶務に関する事務をつかさどる。</li> <li>五 法務局及び地方法務局の組織及び運営に関する事務をつかさどる。</li> <li>六 前各号に掲げるもののほか、民事局の所掌事務で他の所掌に属しないものに関する事務をつかさどる。</li> </ul>
<p><b>第二十五条</b> 民事第二課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 戸籍に関する事務をつかさどる。</li> <li>二 戸籍に関する事務をつかさどる。</li> <li>三 後見登記等に関する法律（平成十一年法律第二百五十二号）に定める登記に関する事務をつかさどる。</li> <li>四 壹壊活動防止法（昭和二十七年法律第二百四十号）附則第四項に規定する財産の管理及び処分に関する事務をつかさどる。</li> <li>五 住民基本台帳法第九条第二項の規定による通知及び同法第三章に規定する戸籍の附票に関する事務をつかさどる。</li> <li>六 (民事第二課の所掌事務)</li> </ul>	<p><b>第二十六条</b> 商事課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 商業登記その他の商事に関する事務をつかさどる。</li> <li>二 法人の登記に関する事務をつかさどる。</li> <li>三 相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律の規定による土地所有権の国庫への帰属の承認に関する事務をつかさどる。</li> <li>四 (民事第二課の所掌事務)</li> </ul>
<p><b>第二十七条</b> 民事法制管理官は、民事法制に関する基本的な企画及び立案並びにこれに基づく関係事務の調整に関する事務をつかさどる。</p>	<p><b>第二十八条</b> 刑事局は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 刑事局に置く課等</li> <li>二 総務課</li> <li>三 刑事課</li> <li>四 刑事課</li> <li>五 刑事課</li> <li>六 (総務課の所掌事務)</li> </ul>
<p><b>第二十九条</b> 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 刑事局の所掌事務に関する総合調整に関する事務をつかさどる。</li> <li>二 檢察庁の組織及び運営に関する事務をつかさどる。</li> <li>三 犯罪捜査の科学的研究に関する事務をつかさどる。</li> <li>四 情報システムの整備その他の検察事務の能率化に関する事務をつかさどる。</li> <li>五 刑事の裁判の執行指揮その他の検察事務に関する事務をつかさどる。</li> <li>六 司法警察職員の教養訓練に関する事務をつかさどる。</li> </ul>	<p><b>第三十条</b> 刑事課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 前各号に掲げるもののほか、刑事局の所掌事務で他の所掌に属しないものに関する事務をつかさどる。</li> <li>二 前各号に掲げるもののほか、民事局の所掌事務で他の所掌に属しないものに関する事務をつかさどる。</li> <li>三 (民事第一課の所掌事務)</li> </ul>

- 二 一般刑事事件の検察に関すること。
- 二 環境関係事件の検察に関すること。
- 三 選挙関係事件の検察に関すること。
- 四 交通関係事件の検察に関すること。
- 五 財政経済関係事件の検察に関すること。
- 六 少年に係る刑事事件の検察に関すること。
- 七 前各号に掲げる事件に係る犯罪の予防に関すること。
- （公安課の所掌事務）
- 第三十一条** 公安課は、次に掲げる事務をつかさどる。
- 一 公安関係事件の検察に関すること。
- 二 労働関係事件の検察に関すること。
- 三 風紀関係事件の検察に関すること。
- 四 薬物関係事件の検察に関すること。
- 五 暴力団に係る刑事事件の検察に関すること。
- 六 外国人に係る刑事事件の検察に関すること。
- 七 前各号に掲げる事件に係る犯罪の予防に関すること。
- （刑事法制管理官の職務）
- 第三十二条** 刑事法制管理官は、刑事法制に関する企画及び立案に關する事務をつかさどる。
- （国際刑事事務管理官の職務）
- 第三十三条** 国際刑事事務管理官は、次に掲げる事務をつかさどる。
- 一 犯罪人の引渡し、国際捜査・共助その他の刑事に關する国際間の共助に關すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、刑事に關する国際間の協力に關すること。
- 三 刑事に關する条約その他の国際約束の実施に關すること。
- 四 犯罪人の出国に係る事務の關係行政機關との調整に關すること。
- 第四日 矯正局**
- （矯正局に置く課等）
- 第三十四条** 矯正局に、次の三課並びに更生支援管理官一人及び矯正医療管理官一人を置く。
- 総務課  
成人矯正課  
少年矯正課
- （総務課の所掌事務）
- 第三十五条** 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。
- 一 矯正に關する法令案の作成に關すること。
- 二 矯正局の所掌事務に關する総合調整に關すること。
- 三 矯正施設（刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院及び少年鑑別所をいう。以下同じ。）の実地監査に關すること。
- 四 刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は少年鑑別所に収容中の者の處遇に關する不服申立てに關すること。
- 五 刑事施設視察委員会、少年院視察委員会及び少年鑑別所視察委員会に關すること。
- 六 矯正施設の組織及び運営に關すること。
- 七 矯正管区の組織及び運営に關すること。
- 八 刑務共済組合に關すること。
- 九 矯正局の所掌事務に係る国際協力に關すること。
- （成人矯正課の所掌事務）
- 十 前各号に掲げるもののほか、矯正局の所掌事務で他の所掌に屬しないものに關すること。
- （成年矯正課は、次に掲げる事務をつかさどる。）
- （成年矯正課の所掌事務）
- 第三十六条** 成人矯正課は、次に掲げる事務をつかさどる。
- 一 刑務所、少年刑務所及び拘置所に収容中の者（以下この条において「刑務所等被収容者」という。）の規律、整備その他これらの施設の保安に關すること。
- 二 刑務所等被収容者の収容、分類、拘禁、移送、保護及び釈放に關すること。
- 三 刑務所等被収容者の作業、改善指導、教科指導、厚生その他その処遇に關すること。
- 四 刑務所等被収容者に係る作業報奨金及び手当金に關すること。
- 五 国際受刑者移送に關すること。
- 六 犯罪人の指紋その他個人識別に關すること。
- 七 矯正の事務に從事する職員（少年院及び少年鑑別所の事務に從事する職員を除く。）の非常訓練に關すること。
- 八 刑務官の点検及び礼式に關すること。
- （少年矯正課の所掌事務）**
- 第三十七条** 少年矯正課は、次に掲げる事務をつかさどる。
- 一 少年院及び少年鑑別所に収容中の者（以下この条において「少年院等被収容者」という。）の規律、整備その他これらの施設の保安に關すること。
- 二 少年院等被収容者の収容、鑑別、分類、拘禁、移送、保護及び釈放に關すること。
- 三 少年院等被収容者の矯正教育、厚生その他その処遇に關すること。
- 四 少年院等被収容者に係る職業能力習得報奨金及び手当金に關すること。
- 五 少年院及び少年鑑別所の事務に從事する職員の非常訓練に關すること。
- （更生支援管理官の職務）
- 第三十八条** 更生支援管理官は、次に掲げる事務をつかさどる。
- 一 再犯の防止等（再犯の防止等の推進に關する法律（平成二十八年法律第百四号）第二条第二項に規定する再犯の防止等をいう。次号において同じ。）に関する施策（矯正施設に収容中の者の改善更生及び円滑な社会復帰に關するものに限る。次号において同じ。）に関する基本的な方針の企画及び立案に關すること。
- 二 再犯の防止等に關する施策に關する地方公共団体及び再犯の防止等に關する活動を行う各種団体との連絡調整に關すること。
- （矯正医療管理官の職務）
- 第三十九条** 矯正医療管理官は、矯正施設に収容中の者の給養、保健、衛生、医療及び薬剤に關する事務をつかさどる。
- 第五日 保護局**
- （保護局に置く課）
- 第四十条** 保護局に、次の三課を置く。
- 総務課  
更生保護振興課  
観察課
- （総務課の所掌事務）
- 第四十一条** 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。
- 一 更生保護に関する法令案の作成に關すること。
- 二 保護局の所掌事務に關する総合調整に關すること。
- 三 恩赦に關すること。
- 四 國際受刑者移送法第二十五条第二項の規定による共助刑の執行の減輕又は免除に關すること。
- 五 中央更生保護審査会の庶務に關すること。
- 六 地方更生保護委員会及び保護観察所の組織及び運営に關すること。
- 七 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行つた者の医療及び観察等に關する法律の規定による精神保健観察その他の同法の対象者に対する地域社会における処遇並びに生活環境の調査及び調整に關すること（厚生労働省の所掌に屬するものを除く。）。
- 八 前各号に掲げるもののほか、保護局の所掌事務で他の所掌に屬しないものに關すること。

## (更生保護振興課の所掌事務)

**第四十二条** 更生保護振興課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 保護司に関すること（大臣官房の所掌に属するものを除く。）。
- 二 更生保護事業の助長及び監督に関すること。
- 三 民間に於ける犯罪予防活動の促進に関すること。
- 四 更生保護に関する各種団体との連絡調整に関すること。
- 五 犯罪者及びその改善更生に関する科学的調査及び研究に関すること。

## (観察課の所掌事務)

**第四十三条** 観察課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 仮釈放、仮出場、仮退院、不定期刑の終了及び退院に関すること。
- 二 保護観察、更生緊急保護及び刑事施設又は少年院に収容中の者の生活環境の調整に関すること。

## (刑法(明治四十年法律第四十五号)第二十五条の二第一項の規定により保護観察に付する旨の言渡しを受けてその裁判が確定するまでの者及び勾留されている被疑者であつて検察官が罪を犯したと認めたもの的生活環境の調整に関すること。

- 四 更生保護法(平成十九年法律第八十八号)第八十八条に規定する刑の執行を停止されている者に対する措置に関すること。
- 五 更生保護法第八十八条の二に規定する刑執行終了者等に対する援助に関すること。
- 六 更生保護法第八十八条の三に規定する更生保護に関する地域援助に関すること。
- 七 地方更生保護委員会の決定に対する中央更生保護審査会の審査に関すること。

## (第六日 人権擁護局)

(人権擁護局に置く課)

**第四十四条** 人権擁護局に、次の三課を置く。

- (総務課の所掌事務)
- 総務課
- 調査救済課
- 人権啓発課

## (総務課の所掌事務)

**第四十五条** 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 人権擁護に関する基本的な事項に係る企画及び立案に関する事項。
- 二 人権擁護局の所掌事務に関する総合調整に関する事項。
- 三 人権擁護委員に関する事項（大臣官房の所掌に属するものを除く。）。
- 四 前二号に掲げるもののほか、人権擁護局の所掌事務で他の所掌に属しないものに関する事項。

## (調査救済課の所掌事務)

**第四十六条** 調査救済課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 人権侵犯事件に係る調査並びに被害の救済及び予防に関する事項。
- 二 人権相談に関する事項。

## (人権啓発課の所掌事務)

- 一 人権啓発課は、人権擁護運動の助長に関する事務をつかさどる。
- 二 人権啓発及び民間における人権擁護運動の助長に関する事務をつかさどる。

## (第七日 訟務局)

(訟務局に置く課)

**第四十七条** 訟務局に、次の五課を置く。

- 一 訟務企画課
- 二 訟務企画課
- 三 行政訟務課

## 租税訟務課

## (訟務企画課の所掌事務)

**第四十九条** 訟務企画課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国の利害に關係のある争訟に関する基本的な事項に係る企画及び立案に関する事項。
- 二 訟務局の所掌事務に関する総合調整に関する事項。
- 三 前二号に掲げるもののほか、訟務局の所掌事務で他の所掌に属しないものに関する事項。

## (民事訟務課の所掌事務)

**第五十条** 民事訟務課は、国の利害に關係のある民事に関する争訟に関する事務（行政訟務課及び租税訟務課の所掌事務）をつかさどる。

## (行政訟務課の所掌事務)

**第五十一条** 行政訟務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国の利害に關係のある行政に関する争訟に関する事務（租税訟務課の所掌事務）を除く。）、
- 二 国の利害に關係のある民事に関する争訟のうち労働関係に係るものに関する事務。

## (租税訟務課の所掌事務)

**第五十二条** 租税訟務課は、国の利害に關係のある租税の賦課処分及び徴収に関する争訟に関する事務をつかさどる。

## (行政訟務課の所掌事務)

## (第三節 審議会等)

**第五十四条** 法律の規定により置かれる審議会等のほか、本省に、次の審議会等を置く。

- 一 法制審議会
- 二 檢察官・公証人特別任用等審査会

## (法制審議会)

**第五十五条** 法制審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 法務大臣の諮詢に応じて、民事法、刑事法その他の法務に関する基本的な事項を調査審議すること。
- 二 電子情報処理組織による登記事務処理の円滑化のための措置等に関する法律（昭和六十年法律第三十三号）第五条第二項の規定に基づきその権限に属させられた事項を処理すること。
- 3 前項に定めるもののほか、法制審議会に関し必要な事項については、法制審議会令（昭和二十四年政令第三百三十四号）の定めるところによる。

## (検察官・公証人特別任用等審査会)

**第五十六条** 檢察官・公証人特別任用等審査会は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 副検事の選考（検察庁法（昭和二十二年法律第六十一号）第十八条第二項に規定する選考をいう。）を行ふこと。
- 二 檢察官特別考試（検察庁法第十八条第三項に規定する考試をいう。）を行ふこと。
- 三 公証人の選考（公証人法（明治四十一年法律第五十三号）第十三条ノ二に規定する選考を行うこと）。
- 4 公証人法第十五条第二項及び第八十一条第一項に規定する議決を行うこと。
- 5 前項に定めるもののほか、検察官・公証人特別任用等審査会に關し必要な事項については、検察官・公証人特別任用等審査会令（平成十五年政令第四百七十七号）の定めるところによる。

## (第四節 施設等機関)

- 一 第五十七条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。



**(保護観察所の名称、位置及び管轄区域)**  
**第六十八条** 保護観察所の名称、位置及び管轄区域は、別表第一のとおりとする。

## 第二章 外局

### 第一節 出入国在留管理所

(次長)

#### 第一款 特別な職

**第六十九条** 出入国在留管理所に、次長一人を置く。

(公文書監理官及び審議官)

- 1 出入国在留管理所に、公文書監理官一人（関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする）及び審議官二人を置く。
- 2 公文書監理官は、命を受けて、出入国在留管理所の所掌事務に関する公文書類の管理並びにこれに関連する情報の公開及び個人情報の保護の適正な実施の確保に係る重要事項についての事務並びに関係事務を総括整理する。
- 3 審議官は、命を受けて、出入国在留管理所の所掌事務に関する重要事項についての企画及び立案に参画し、関係事務を総括整理する。

(参考官)

**第七十条** 出入国在留管理所に、参考官三人を置く。

- 1 参事官は、命を受けて、出入国在留管理所の所掌事務に関する重要な法令案の作成その他重要な事項についての企画及び立案に参画する。

#### 第二款 内部部局

##### 第一目 部の設置等

(部の設置)

**第七十二条** 出入国在留管理所に、次の二部を置く。

出入国管理部

在留管理支援部

**第七十三条** 出入国在留管理所は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 日本人の出国及び帰国並びに外国人の入国及び出國の管理に関する事務（総務課及び政策課の所掌事務）
- 2 短期滞在の在留資格に係る外国人の在留の許可に関する事務。
- 3 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号。以下「入管法」という。）第五十一条第一項の規定による在留の許可に関する事務。
- 4 入管法第六十一条の二の二第一項及び第二項の規定による在留の許可、同条第五項の規定による許可の取消し並びに入管法第六十一条の二の四第一項の規定による仮滞在の許可（以下「在留許可等」という。）に関する事務。
- 5 難民の認定及び補完的保護対象者の認定に関する事務。

**第七十四条** 在留管理支援部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 本邦における外国人の在留に関する事務（他の所掌に属するものを除く。）
- 2 出入国在留管理所の所掌事務に係る情報の収集、整理及び分析並びに統計に関する事務。

##### 第二目 課の設置等

(課等の設置)

**第七十五条** 出入国在留管理所に、出入国管理部及び在留管理支援部に置くもののほか、次の二課を置く。

総務課

政策課

**第四款 保護観察所**

**(保護観察所の名称、位置及び管轄区域)**

**第六十九条** 保護観察所の名称、位置及び管轄区域は、別表第一のとおりとする。

## 第二章 外局

### 第一節 出入国在留管理所

(公文書監理官)

(参考官)

(審議官)

(審議官)

(参考官)

**第二節 在留管理課**

#### 審判課

#### 警備課

在留管理支援部に、次の二課及び情報分析官一人を置く。

#### 在留支援課

#### 総務課

在留管理支援部に、次の二課及び情報分析官一人を置く。

(総務課の所掌事務)

総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 機密に関する事務。
- 2 長官の官印及び庁印の保管に関する事務。
- 3 公文書類の接受、発送、編集及び保存に関する事務。
- 4 法令案その他の公文書類の審査及び進達に関する事務。
- 5 出入国在留管理所の保有する情報の公開に関する事務。
- 6 出入国在留管理所の保有する個人情報の保護に関する事務。
- 7 出入国在留管理所の機構及び定員に関する事務。
- 8 出入国在留管理所の所掌事務に関する総合調整に関する事務（政策課の所掌に属するものを除く）。
- 9 出入国在留管理所の行政の考查に関する事務。
- 10 広報に関する事務。
- 11 出入国在留管理所の事務能率の増進に関する事務。
- 12 出入国在留管理所の情報システムの整備及び管理に関する事務。
- 13 表彰及び儀式に関する事務。
- 14 出入国在留管理所の職員の任免、給与、懲戒、服務その他の人事並びに教養及び訓練に関する事務。
- 15 出入国在留管理所の事務能率の増進に関する研修を行うこと。
- 16 出入国在留管理所の職員の任免、給与、懲戒、服務その他の人事並びに教養及び訓練に関する事務。
- 17 出入国在留管理所の行政財産及び物品の管理に関する事務。
- 18 出入国在留管理所の職員の宿舎に関する事務。
- 19 出入国在留管理所の所掌事務に関する施設の整備に関する事務。
- 20 出入国在留管理所の職員に対する施設の整備に関する事務。
- 21 出入国在留管理所の職員の衛生、医療その他の福利厚生に関する事務。
- 22 入国者收容所等視察委員会に関する事務。
- 23 入国者收容所の組織及び運営に関する事務。
- 24 地方出入国在留管理局の組織及び運営に関する事務。
- 25 外国人技能実習機構の組織及び運営に関する事務。
- 26 住民基本台帳法第三十条の五十の規定による通知に関する事務。
- 27 地方公共団体の職員その他の関係者に対する必要な研修を行うこと。
- 28 前各号に掲げるもののほか、出入国在留管理所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関する事務。

四 特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針及び分野別の方針の策定に関すること。

五 法務省設置法第二十八条第一項の任務に関連する特定の内閣の重要な政策について、当該重要な政策に関して閣議において決定された基本的な方針に基づいて、行政各部の施策の統一を図るために必要となる企画及び立案並びに総合調整に關すること。

(出入国管理課の所掌事務)

第七十八条 出入国管理課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 外国人の上陸の許可に關すること。(審判課の所掌に属するものを除く。)。

二 日本人の出国及び帰国並びに外国人の出国の確認に關すること。

三 入管法第六章に規定する船舶等の長及び運送業者の責任に關すること。

四 短期滞在の在留資格に係る外国人の在留の許可に關すること。

五 在留許可等に關すること。(審判課の所掌に属するものを除く。)。

六 難民旅行証明書に關すること。

七 難民の認定及び補完的保護対象者の認定に關すること。(審判課の所掌に属するものを除く。)。

八 難民の認定及び補完的保護対象者の責任に關すること。

九 前各号に掲げるもののほか、出入国管理部の所掌事務で他の所掌に属しないものに關すること。

(審判課の所掌事務)

第七十九条 審判課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 入管法第四十五条第一項及び第五十五条の二第二項の規定による審査に關すること。

二 収容令書及び退去強制令書の発付に關すること。

三 被収容者の仮放免に關すること。

四 入管法第五十五条の三第一項の規定による出国命令に關すること。

五 外国人の上陸及び退去強制についての口頭審理及び異議の申出に關すこと。(総務課の所掌に属するものを除く。)。

六 入管法第五十条第一項の規定による在留の許可に關すること。

七 難民の認定をしない处分及び補完的保護対象者の認定をしない处分についての審査請求に係る在留許可等に關すること。

八 難民の認定をしない处分及び補完的保護対象者の認定をしない处分並びに難民の認定の取消し及び補完的保護対象者の認定の取消しについての審査請求に關すること。

九 通報者に対する報償金の交付に關すること。

(警備課の所掌事務)

第八十条 警備課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 入管法第二条第十四号に規定する違反調査に關すること。

二 収容令書及び退去強制令書の執行に關すること。

三 入国者収容所、収容場その他の施設の警備及び被収容者の処遇に關すること。

四 入国審査官及び入国警備官の武器の携帯及び使用に關すること。

五 入国警備官の点検、礼式及び非常訓練に關すること。

(在留管理課の所掌事務)

第六十一条 在留管理課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 外国人の在留の許可に關すること。(出入国管理部の所掌に属するものを除く。)。

二 外国人の中長期の在留の管理に關すること。(総務課の所掌に属するものを除く。)。

三 在留資格認定証明書の交付に關すること。

四 登録支援機関の登録に關すること。

五 前各号に掲げるもののほか、在留管理支援部の所掌事務で他の所掌に属しないものに關すること。

(在留支援課の所掌事務)

第八十二条 在留支援課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 在留支援(本邦に適法に在留する外国人が安定的かつ円滑に在留することができるようにするための支援をいう。次号において同じ。)に關する事項の企画及び立案、調整並びに推進に關すること。

二 地方公共団体及び民間の団体が行う在留支援の支援に關すること。(総務課の所掌に属するものを除く。)。

(情報分析官の職務)

第八十三条 情報分析官は、出入国在留管理局の所掌事務に係る情報の収集、整理及び分析並びに統計に關する事務をつかさどる。

(第三款 地方支分部局)

(地方出入国在留管理局の名称、位置及び管轄区域)

第八十四条 地方出入国在留管理局の名称、位置及び管轄区域は、次のとおりとする。

名称	位置	管轄区域
札幌出入国在留管理局	札幌市	北海道
仙台出入国在留管理局	仙台市	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
東京出入国在留管理局	東京都	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県
名古屋出入国在留管理局	名古屋市	愛知県
大阪出入国在留管理局	大阪市	滋賀県 富山県 石川県 福井県 岐阜県 静岡県
広島出入国在留管理局	広島市	福岡県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
高松出入国在留管理局	高松市	徳島県 香川県 愛媛県 高知県
福岡出入国在留管理局	福岡市	佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県
	沖縄県	

(地方出入国在留管理局の次長)

第八十五条 東京出入国在留管理局、名古屋出入国在留管理局及び大阪出入国在留管理局にそれぞれ次長一人を置く。

2 次長は、地方出入国在留管理局長を助け、地方出入国在留管理局の事務を整理する。  
(地方出入国在留管理局の支局)

第八十六条 地方出入国在留管理局の支局の名称、位置及び管轄区域は、別表第三のとおりとする。

(第二節 公安調査庁

第一款 特別な職

(次長)

第八十七条 公安調査庁に、次長一人を置く。

(部の設置)

第二款 内部部局

(部の設置)

第八十八条 公安調査庁に、次の三部を置く。

総務部

調査第一部

調査第二部

(総務部の所掌事務)

第八十九条 総務部は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 機密に關すること。

二 長官の官印及び印の保管に關すること。

三 公文書類の接受、發送、編集及び保存に關すること。



4 第十二条第一項の保護局に置かれる参事官は、令和七年三月三十一日まで置かれるものとする。

(出入国在留管理庁参事官の設置期間の特例)

5 第七十一条第一項の参事官のうち一人は、令和十年三月三十一日まで置かれるものとする。

この政令は、平成十三年四月一日から施行する。ただし、第六十五条の表及び第六十七条の表の改正規定並びに別表第一及び別表第三の改正規定は、同年五月一日から施行する。

附 則 (平成一四年四月一日政令第一二八号)

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一四年一月一一日政令第三四九号) 抄

(施行期日) この政令は、法の施行の日から施行する。

附 則 (平成一五年四月一日政令第一七〇号)

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一五年一月二二日政令第三四九号) 抄

(施行期日) この政令は、法の施行の日から施行する。

附 則 (平成一五年五月一日政令第三四九号) 抄

(施行期日) この政令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一五年四月一日政令第四七七号) 抄

(施行期日) この政令は、平成十六年一月一日から施行する。

附 則 (平成一五年一二月二日政令第五一四号)

この政令は、司法試験法及び裁判所法の一部を改正する法律の施行の日(平成十六年一月一日)から施行する。

附 則 (平成一五年一二月二十五日政令第五五一号) 抄

(施行期日) この政令は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の施行の日(平成十七年四月一日)から施行する。

附 則 (平成一六年二月四日政令第一五号) 抄

(施行期日) この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

附 則 (平成一六年三月一九日政令第五〇号) 抄

(施行期日) この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

附 則 (平成一六年三月三一日政令第九二号)

(施行期日) この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

附 則 (平成一六年六月二日政令第一八六号)

(施行期日) この政令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一六年六月二日政令第一八六号)

(施行期日) この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

附 則 (平成一七年二月九日政令第一六二号)

(施行期日) この政令は、平成十七年二月十七日から施行する。

附 則 (平成一七年四月一日政令第一三号)

(施行期日) この政令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一七年四月二日政令第一六二号)

(施行期日) この政令は、平成十七年五月十六日から施行する。

附 則 (平成一七年七月六日政令第一三三号)

(施行期日) この政令は、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行つた者の医療及び観察等に関する法律の施行の日(平成十七年七月十五日)から施行し、改正後の第十条第二項の規定は、指定入院

医療機関の円滑な運営を期するためにこの政令の施行前に支弁された指定入院医療機関の運営に要する費用(平成十七年度において支弁されたものであつて、厚生労働大臣が定める基準に適合するものに限る。)についても、適用する。

附 則 (平成一七年八月一七日政令第二八三号)

この政令は、平成十七年八月二十五日から施行する。

附 則 (平成一七年九月九日政令第一九四号) 抄

(施行期日) この政令は、債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)の施行の日(平成十七年十月三日)から施行する。

附 則 (平成一八年二月一四日政令第二五号)

この政令は、平成十八年四月一日から施行する。

附 則 (平成一八年三月三〇日政令第九三号)

この政令は、平成十八年四月一日から施行する。

附 則 (平成一八年五月八日政令第一九三号)

この政令は、刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の施行の日(平成十八年五月二十四日)から施行する。

附 則 (平成一八年七月一八日政令第一五三号)

この政令は、総合法律支援法(平成十六年法律第七十四号)附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日(平成十八年十月二日)から施行する。

附 則 (平成一九年三月二二日政令第五五号) 抄

(施行期日) この政令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一八年七月一八日政令第一五三号)

この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則 (平成一九年三月二六日政令第五八号)

この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則 (平成一九年四月一一日政令第一三三号)

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一九年五月二五日政令第一六八号) 抄

(施行期日) この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則 (平成一九年六月一日政令第一四六号)

この政令は、更生保護法の施行の日(平成二十年六月一日)から施行する。

附 則 (平成一九年三月六日政令第三〇号) 抄

(施行期日) この政令は、国家公務員法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第一百八号)附則第一

三条第三号に掲げる規定の施行の日(平成二十一年四月一日)から施行する。

附 則 (平成二一年三月三一日政令第六八号)

この政令は、平成二十一年四月一日から施行する。

附 則 (平成二一年四月一日政令第六八号)

この政令は、公布の日から施行する。ただし、第五十二条の改正規定は、出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日(平成二十二年七月一日)から施行する。

附 則 (平成二三年三月三〇日政令第四八号) 抄

(施行期日) この政令は、特別会計に関する法律の一部の施行の日(平成二十三年四月一日)から施行する。

附 則 (平成一七年七月六日政令第一三三号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行つた者の医療及び観察等に関する法律の施行の日(平成十七年七月十五日)から施行し、改正後の第十条第二項の規定は、指定入院

## 附 則（平成二四年三月二八日政令第五七号）

(施行期日)

附則（平成二〇年三月三一日政令第六九号）

この政令は、平成十四年四月一日から施行する。

**附 則**（令和四年九月一九日政令第三一六）この政令は、令和四年四月一日から施行する。

七

この政令は、法の施行の日（令和五年四月一十七日）から施行する。

(施行期日)

（画丁明月）  
附 貞  
（令和四年九月二十九日政令第三二六号） 挑

**附 則**（平成二四年六月一七日政令第一六七号）  
この政令は、平成二十四年七月九日から施行する。  
**附 則**（平成二七年三月一五日政令第九三号）抄  
（施行期日）  
この政令は、少年院法の施行の日（平成二十七年六月一日）から施行する。

**附 則**（平成二七年三月三一日政令第二二五号）  
この政令は、平成二十七年四月一日から施行する。

附 則（平成二七年四月一〇日政令第一八三号）抄  
（施行期日）

(施行期日)

**附 則** (平成二七年一一月二六日政令第三九二号)  
この政令は、公布の日から施行する。  
(西元二〇一五年一月二六日)

（施行期日）  
**第一条** この政令は、行政不服審査法の施行の日（平成二十八年四月一日）から施行する。  
（監督・告置の原則）

**二条** 行政庁の処分その他の行為又は不作為についての不服申立てであつてこの政令の施行前にされた行政庁の処分その他の行為又はこの政令の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為に係

るものについては、この附則に特別の定めがある場合を除き  
**附 則（平成二八年三月三一日政令第一〇三号）抄**

(施行期日)  
この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

**附 則**（平成二八年三月三日政令第一二三号）  
この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

附 貝(平成二八年七月二九日政令第二六五号)  
この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二十九年三月三一日政令第七四号）  
この政令は、公布の日から施行する。

この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。

この政令は、平成三十年四月一日から施行する。  
附 則  
(平成三十一年三月二九日政令第八一号) 抄

**一条** この政令は、平成三十一年四月一日から施行する。  
(施行期日)

（令和三年三月三一日政令第七八号）

この政令は、令和三年四月一日から施行する。

この政令は、令和四年四月一日から施行する。  
**附 則（令和四年三月二十五日政令第九四号）**

札幌保護観察所	函館保護観察所	函館市	札幌市	札幌地方裁判所の管轄区域
函館保護観察所	函館保護観察所	函館市	函館市	函館地方裁判所の管轄区域
旭川保護観察所	旭川保護観察所	旭川市	旭川市	旭川地方裁判所の管轄区域
青森保護観察所	青森保護観察所	青森市	青森市	青森地方裁判所の管轄区域
釧路保護観察所	釧路保護観察所	釧路市	釧路市	釧路地方裁判所の管轄区域
盛岡保護観察所	盛岡保護観察所	盛岡市	盛岡市	盛岡地方裁判所の管轄区域
仙台保護観察所	仙台保護観察所	仙台市	仙台市	仙台地方裁判所の管轄区域
秋田保護観察所	秋田保護観察所	秋田市	秋田市	秋田地方裁判所の管轄区域
山形保護観察所	山形保護観察所	山形市	山形市	山形地方裁判所の管轄区域
福島保護観察所	福島保護観察所	福島市	福島市	福島地方裁判所の管轄区域
水戸保護観察所	水戸保護観察所	水戸市	水戸市	水戸地方裁判所の管轄区域
宇都宮保護観察所	宇都宮保護観察所	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮地方裁判所の管轄区域
前橋保護観察所	前橋保護観察所	前橋市	前橋市	前橋地方裁判所の管轄区域
さいたま保護観察所	さいたま保護観察所	さいたま市	さいたま市	さいたま地方裁判所の管轄区域
千葉保護観察所	千葉保護観察所	千葉市	千葉市	千葉地方裁判所の管轄区域
東京保護観察所	東京保護観察所	東京都	東京都	東京地方裁判所の管轄区域
横浜保護観察所	横浜保護観察所	横浜市	横浜市	横浜地方裁判所の管轄区域
新潟保護観察所	新潟保護観察所	新潟市	新潟市	新潟地方裁判所の管轄区域
甲府保護観察所	甲府保護観察所	甲府市	甲府市	甲府地方裁判所の管轄区域
長野保護観察所	長野保護観察所	長野市	長野市	長野地方裁判所の管轄区域
静岡保護観察所	静岡保護観察所	静岡市	静岡市	静岡地方裁判所の管轄区域
富山保護観察所	富山保護観察所	富山市	富山市	富山地方裁判所の管轄区域
金沢保護観察所	金沢保護観察所	金沢市	金沢市	金沢地方裁判所の管轄区域
福井保護観察所	福井保護観察所	福井市	福井市	福井地方裁判所の管轄区域
岐阜保護観察所	岐阜保護観察所	岐阜市	岐阜市	岐阜地方裁判所の管轄区域
名古屋保護観察所	名古屋保護観察所	名古屋市	名古屋市	名古屋地方裁判所の管轄区域
津保護観察所	津保護観察所	津市	津市	津地方裁判所の管轄区域
大津保護観察所	大津保護観察所	大津市	大津市	大津地方裁判所の管轄区域
京都保護観察所	京都保護観察所	京都市	京都市	京都地方裁判所の管轄区域
大阪保護観察所	大阪保護観察所	大阪市	大阪市	大阪地方裁判所の管轄区域
和歌山保護観察所	和歌山保護観察所	和歌山市	和歌山市	和歌山地方裁判所の管轄区域
奈良保護観察所	奈良保護観察所	奈良市	奈良市	奈良地方裁判所の管轄区域
神戸保護観察所	神戸保護観察所	神戸市	神戸市	神戸地方裁判所の管轄区域
京都保護観察所	京都保護観察所	京都市	京都市	京都地方裁判所の管轄区域
大阪保護観察所	大阪保護観察所	大阪市	大阪市	大阪地方裁判所の管轄区域
鳥取保護観察所	鳥取保護観察所	鳥取市	鳥取市	鳥取地方裁判所の管轄区域
松江保護観察所	松江保護観察所	松江市	松江市	松江地方裁判所の管轄区域
岡山保護観察所	岡山保護観察所	岡山市	岡山市	岡山地方裁判所の管轄区域
広島保護観察所	広島保護観察所	広島市	広島市	広島地方裁判所の管轄区域
山口保護観察所	山口保護観察所	山口市	山口市	山口地方裁判所の管轄区域
佐賀保護観察所	佐賀保護観察所	佐賀市	佐賀市	佐賀地方裁判所の管轄区域
高知保護観察所	高知保護観察所	高知市	高知市	高知地方裁判所の管轄区域
福岡保護観察所	福岡保護観察所	福岡市	福岡市	福岡地方裁判所の管轄区域
高松保護観察所	高松保護観察所	高松市	高松市	高松地方裁判所の管轄区域
徳島保護観察所	徳島保護観察所	徳島市	徳島市	徳島地方裁判所の管轄区域
山口保護観察所	山口保護観察所	山口市	山口市	山口地方裁判所の管轄区域
佐賀地方裁判所の管轄区域	佐賀地方裁判所の管轄区域	佐賀市	佐賀市	佐賀地方裁判所の管轄区域

長崎保護観察所	長崎市	長崎地方裁判所の管轄区域
熊本保護観察所	熊本市	熊本地方裁判所の管轄区域
大分保護観察所	大分市	大分地方裁判所の管轄区域
宮崎保護観察所	宮崎市	宮崎地方裁判所の管轄区域
鹿児島保護観察所	鹿児島市	鹿児島地方裁判所の管轄区域
那覇保護観察所	那覇市	那覇地方裁判所の管轄区域
那覇市	鹿児島市	那覇地方裁判所の管轄区域
那覇市	那覇市	那覇地方裁判所の管轄区域
那覇市	沖縄県	那覇地方裁判所の管轄区域

別表第三（第八十六条関係）

名称

位置

管轄区域